

貸借対照表

(単位:十億円)

	5年度末	6年度末	増減		5年度末	6年度末	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	106,142	91,567	▲ 14,575	未払金等	15,623	16,152	529
有価証券	426,214	425,260	▲ 955	賞与引当金	586	613	26
たな卸資産	5,026	5,051	25	政府短期証券	94,771	77,296	▲ 17,474
未収金等	14,188	13,963	▲ 226	公債	1,152,176	1,167,161	14,986
貸付金	159,379	167,406	8,027	独立行政法人等債券	61,819	59,899	▲ 1,920
貸倒引当金等	▲ 4,049	▲ 3,927	123	借入金	42,479	41,601	▲ 878
有形固定資産	284,157	286,952	2,795	預託金	1,537	1,388	▲ 149
国有財産等(公共用財産を除く)	70,648	72,687	2,039	郵便貯金	386	321	▲ 65
公共用財産	205,953	206,405	453	責任準備金	35,462	36,154	692
物品等	7,553	7,858	305	公的年金預り金	130,440	133,845	3,404
その他の固定資産	3	1	▲ 2	退職給付引当金	7,386	7,169	▲ 217
無形固定資産	1,453	1,635	182	支払承諾等	2,306	2,112	▲ 193
出資金	28,549	28,376	▲ 173	その他の負債	31,806	30,945	▲ 861
支払承諾見返等	2,306	2,112	▲ 193	<b>負債合計</b>	<b>1,576,777</b>	<b>1,574,658</b>	<b>▲ 2,120</b>
その他の資産	25,530	26,543	1,012	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
<b>資産合計</b>	<b>1,048,895</b>	<b>1,044,937</b>	<b>▲ 3,959</b>	資産・負債差額	▲ 527,882	▲ 529,721	▲ 1,839
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,048,895</b>	<b>1,044,937</b>	<b>▲ 3,959</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	7,786	8,047	261
退職給付引当金等繰入額	1,071	1,205	135
基礎年金給付費	24,797	25,616	819
国民年金給付費	202	172	▲ 30
厚生年金給付費	23,694	24,322	628
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,464	4,728	264
失業等給付費	1,195	1,222	28
育児休業給付費	749	794	45
雇用安定等給付費	211	169	▲ 42
その他の社会保障費	1,394	1,412	19
保険金等支払金	2,760	2,567	▲ 192
補助金等	43,066	39,785	▲ 3,281
委託費等	2,503	2,878	374
地方交付税交付金等	21,999	24,164	2,165
庁費等	4,350	5,885	1,536
公債事務取扱費	17	23	6
減価償却費	8,081	8,519	438
貸倒引当金繰入額	855	635	▲ 219
支払利息	7,737	8,759	1,023
資産処分損益	485	1,254	769
出資金等評価損	96	94	▲ 1
その他の業務費用	26,469	26,622	153
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>183,979</b>	<b>188,874</b>	<b>4,895</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 581,794</b>	<b>▲ 527,882</b>	<b>53,913</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 183,979	▲ 188,874	▲ 4,895
財源(B)	213,837	176,395	▲ 37,442
租税等収入	77,387	81,066	3,679
保険料等収入	59,067	61,005	1,938
独立行政法人等収入	65,154	21,233	▲ 43,921
その他	12,229	13,091	862
為替換算差額等	24,990	11,698	▲ 13,292
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,861	▲ 3,404	▲ 543
その他資産・負債差額の増減	1,926	2,346	420
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 527,882</b>	<b>▲ 529,721</b>	<b>▲ 1,839</b>
(参考) (A)+(B)	29,858	▲ 12,479	▲ 42,337

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	67,657	61,552	▲ 6,105
財源	280,809	278,714	▲ 2,095
業務支出※	▲ 213,152	▲ 217,162	▲ 4,010
財務収支	1,414	6,140	4,726
公債発行等収入	257,143	240,251	▲ 16,892
公債償還等支出	▲ 255,729	▲ 234,111	21,618
本年度収支(業務収支+財務収支)	69,071	67,692	▲ 1,379
連結範囲の変更による増減額	▲ 1	-	1
余裕金の運用等	▲ 4,159	▲ 32,986	▲ 28,828
借換国債収入額	24,358	24,925	567
資金等残高	34,572	32,036	▲ 2,536
国庫余裕金の繰替使用	▲ 17,700	▲ 100	17,600
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>106,142</b>	<b>91,567</b>	<b>▲ 14,575</b>

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的  
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人、国立大学法人、特殊会社、認可法人等 (令和6年度…199 法人)  
(連結の基準)  
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
  - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
  - 連結対象法人特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

<b>1. 貸借対照表</b>	
・ <b>資産:4.0兆円減少</b>	
現金・預金…	▲ 14.6兆円
有価証券…	▲ 1.0兆円
年金積立金管理運用(独)の運用資産	+ 3.8兆円
国が保有する外貨証券(国研)科学技術振興機構の運用資産	▲ 2.6兆円
貸付金…	+ 0.1兆円
貸付金…	+ 8.0兆円
有形固定資産…	+ 2.8兆円
出資金…	▲ 0.2兆円
・ <b>負債:2.1兆円減少</b>	
公債…	+ 15.0兆円
国の公債残高	+ 20.3兆円
国・連結対象法人間の相殺額の増加による減	▲ 5.3兆円
政府短期証券…	▲ 17.5兆円
公的年金預り金…	+ 3.4兆円
・ <b>資産・負債差額:1.8兆円のマイナス幅の拡大</b>	

主な増減内容②

<b>2. 業務費用計算書</b>	
・ <b>業務費用合計:4.9兆円増加</b>	
基礎年金給付費…	+ 0.8兆円
厚生年金給付費…	+ 0.6兆円
補助金・交付金等…	▲ 2.6兆円
環境省	+ 0.2兆円
厚生労働省	+ 0.0兆円
総務省	▲ 1.5兆円
経済産業省	▲ 2.6兆円
地方交付税交付金等…	+ 2.2兆円
庁費等…	+ 1.5兆円
支払利息…	+ 1.0兆円
<b>3. 資産・負債差額増減計算書</b>	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	▲ 42.3兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損益」に相当	
独立行政法人等収入	▲ 43.9兆円
<b>4. 区分別収支計算書</b>	
財源…	▲ 2.1兆円
租税等収入	+ 3.7兆円
その他の収入	▲ 6.2兆円
前年度剰余金等受入	▲ 6.2兆円
業務支出(※)…(+は支出の減少)	▲ 4.0兆円
資金への繰入(予算上措置されたもの)	▲ 0.6兆円
補助金等	+ 3.5兆円
財務収支…	4.7兆円
公債発行収支差	+ 5.3兆円
債券発行収支差	▲ 0.6兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	+ 0.6兆円

令和6年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:261.5兆円増加

現金・預金…	+ 36.4兆円
有価証券…	+ 285.5兆円
年金積立金管理運用(独)の運用資産	+ 249.8兆円
相殺消去	▲ 20.1兆円
貸付金…	+ 35.1兆円
連結対象法人合計	+ 118.1兆円
相殺消去	▲ 83.0兆円
運用寄託金…相殺消去	▲ 118.1兆円
国有財産等…	+ 36.6兆円
(独)都市再生機構	+ 10.7兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+ 7.0兆円
新関西国際空港(株)	+ 1.8兆円
公共用財産…	+ 47.8兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 39.6兆円
出資金…	▲ 76.2兆円
相殺消去	▲ 78.9兆円
・負債:91.4兆円増加	
公債…	▲ 17.4兆円
連結対象法人合計	+ 2.0兆円
相殺消去	▲ 19.4兆円
独立行政法人等債券…	+ 59.9兆円
連結対象法人合計	+ 63.1兆円
相殺消去	▲ 3.2兆円
借入金…	+ 7.7兆円
連結対象法人合計	+ 90.5兆円
相殺消去	▲ 82.8兆円
預託金…相殺消去	▲ 7.5兆円
責任準備金…	+ 26.1兆円

	国ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			
現金・預金	55,151	91,567	36,416
有価証券	139,741	425,260	285,519
たな卸資産	4,404	5,051	647
未収金等	16,079	13,963	▲ 2,116
貸付金	132,317	167,406	35,089
運用寄託金	118,074	-	▲ 118,074
貸倒引当金等	▲ 1,171	▲ 3,927	▲ 2,755
有形固定資産	198,596	286,952	88,355
国有財産等(公共用財産を除く)	36,108	72,687	36,579
公共用財産	158,656	206,405	47,749
物品等	3,831	7,858	4,027
その他の固定資産	1	1	-
無形固定資産	580	1,635	1,055
出資金	104,574	28,376	▲ 76,198
支払承諾見返等	-	2,112	2,112
その他の資産	15,062	26,543	11,481
<b>資産合計</b>	<b>783,406</b>	<b>1,044,937</b>	<b>261,531</b>

	国ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
未払金等	14,020	16,152	2,132
賞与引当金	358	613	254
政府短期証券	82,042	77,296	▲ 4,746
公債	1,184,558	1,167,161	▲ 17,397
独立行政法人等債券	-	59,899	59,899
借入金	33,882	41,601	7,720
預託金	8,866	1,388	▲ 7,478
郵便貯金	-	321	321
責任準備金	10,027	36,154	26,127
公的年金預り金	128,564	133,845	5,280
退職給付引当金	4,981	7,169	2,188
支払承諾等	-	2,112	2,112
その他の負債	16,008	30,945	14,937
<b>負債合計</b>	<b>1,483,307</b>	<b>1,574,658</b>	<b>91,351</b>
<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
資産・負債差額	▲ 699,900	▲ 529,721	170,180
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>783,406</b>	<b>1,044,937</b>	<b>261,531</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,732	8,047	3,314
退職給付引当金等繰入額	728	1,205	477
基礎年金給付費	25,616	25,616	-
国民年金給付費	172	172	-
厚生年金給付費	24,322	24,322	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	5,044	4,728	▲ 316
保険料等交付金	11,784	-	▲ 11,784
失業等給付費	1,222	1,222	-
育児休業給付費	794	794	-
雇用安定等給付費	169	169	-
その他の社会保障費	1,412	1,412	-
保険金等支払金	-	2,567	2,567
補助金等	44,340	39,785	▲ 4,555
委託費等	2,775	2,878	103
地方交付税交付金等	24,164	24,164	-
運営費交付金	3,532	-	▲ 3,532
庁費等	5,920	5,885	▲ 34
公債事務取扱費	23	23	▲ 0
減価償却費	5,940	8,519	2,579
貸倒引当金繰入額	334	635	302
支払利息	7,745	8,759	1,014
資産処分損益	1,124	1,254	130
出資金等評価損	25	94	70
その他の業務費用	2,230	26,622	24,393
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>174,146</b>	<b>188,874</b>	<b>14,728</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 695,739</b>	<b>▲ 527,882</b>	<b>167,857</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 174,146	▲ 188,874	▲ 14,728
財源(B)	158,199	176,395	18,196
租税等収入	81,066	81,066	-
保険料等収入	61,647	61,005	▲ 642
独立行政法人等収入	-	21,233	21,233
その他	15,486	13,091	▲ 2,395
為替換算差額等	13,598	11,698	▲ 1,900
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 3,058	▲ 3,404	▲ 346
その他資産・負債差額の増減	1,246	2,346	1,100
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 699,900</b>	<b>▲ 529,721</b>	<b>170,180</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 15,948	▲ 12,479	3,469

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	24,504	61,552	37,047
財源	199,210	278,714	79,504
業務支出※	▲ 174,706	▲ 217,162	▲ 42,456
財務収支	6,756	6,140	▲ 616
公債発行等収入	220,485	240,204	19,719
公債償還等支出	▲ 213,729	▲ 233,987	▲ 20,258
本年度収支(業務収支+財務収支)	31,260	67,692	36,432
余裕金の運用等	▲ 32,970	▲ 32,986	▲ 16
借換国債収入額	24,925	24,925	-
資金等残高	32,036	32,036	-
国庫余裕金の繰替使用	▲ 100	▲ 100	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>55,151</b>	<b>91,567</b>	<b>36,416</b>

国ベースとの主な相違②

<国ベースからの主な増減>

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:14.7兆円増加

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+ 3.8兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲ 11.8兆円
保険金等支払金…	+ 2.6兆円
(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+ 2.2兆円
補助金等…相殺消去	▲ 4.5兆円
運営費交付金…相殺消去	▲ 3.5兆円
減価償却費…	+ 2.6兆円
その他の業務費用…	+ 24.4兆円
連結対象法人合計	+ 28.5兆円
相殺消去	▲ 4.1兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+3.5兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲ 14.7兆円
連結対象法人合計	▲ 42.6兆円
相殺消去	+ 27.8兆円
その他の財源…相殺消去	▲ 2.4兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+ 79.5兆円
業務支出(※)…(▲は支出の増加)	▲ 42.5兆円
補助金等	+ 5.0兆円
有価証券の取得による支出	▲ 11.9兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。